

担当

令和8年1月30日(金)
静岡労働局 職業安定課
課長 遠藤 徳一
地方労働市場情報官 澤畑 勝登
(電話) 054-271-9950静岡県内の最近の雇用情勢
(令和7年12月分)

＜雇用情勢の概況＞

県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

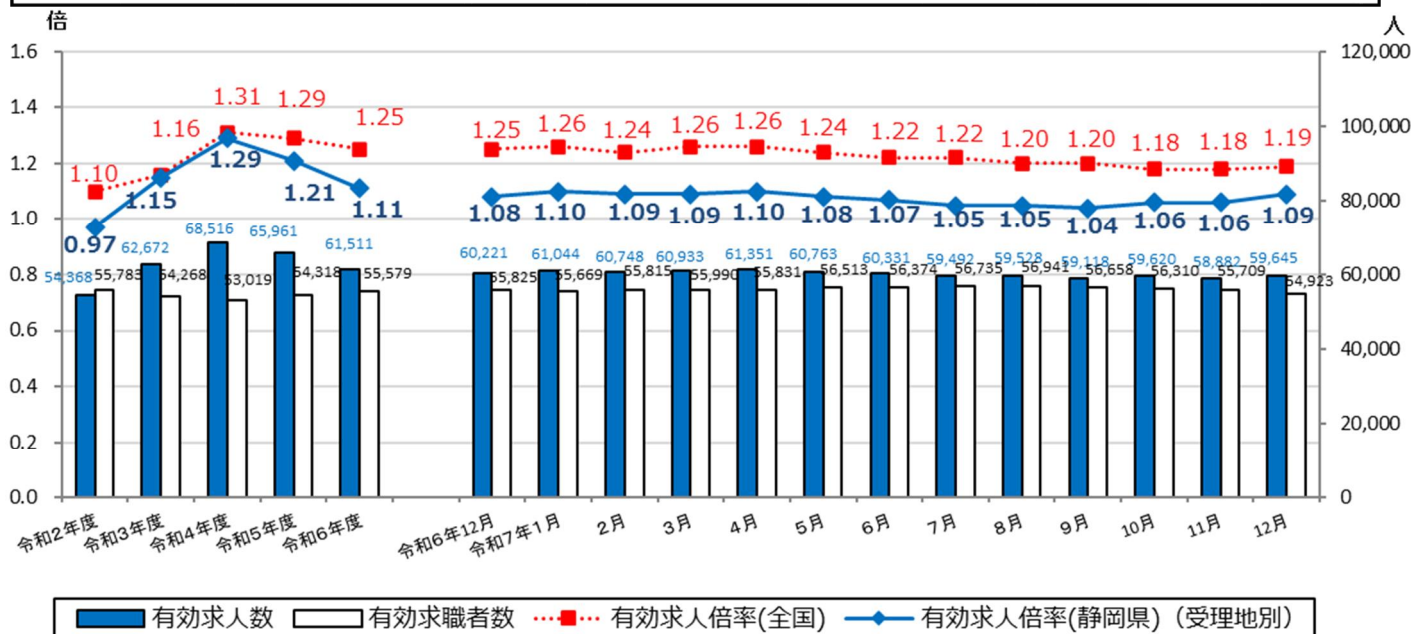
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.03ポイント上回り、1.09倍。59か月連続で1倍台。

全国値（1.19倍）を0.10ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は59,645人（前月比1.3%増）となり、2か月ぶりの増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は54,923人（前月比1.4%減）となり、4か月連続の減少となった。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
静岡県(受理地別)	0.97	1.15	1.29	1.21	1.11	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05	1.04	1.06	1.06	1.09
静岡県(就業地別)	1.04	1.22	1.39	1.33	1.26	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.19	1.18	1.17	1.18	1.17	1.19

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

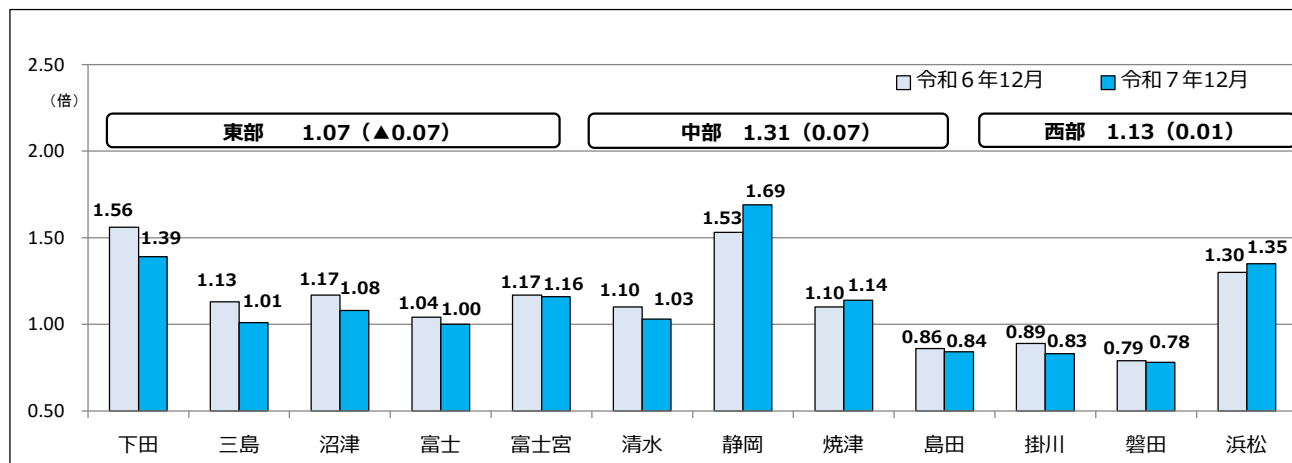
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。

※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

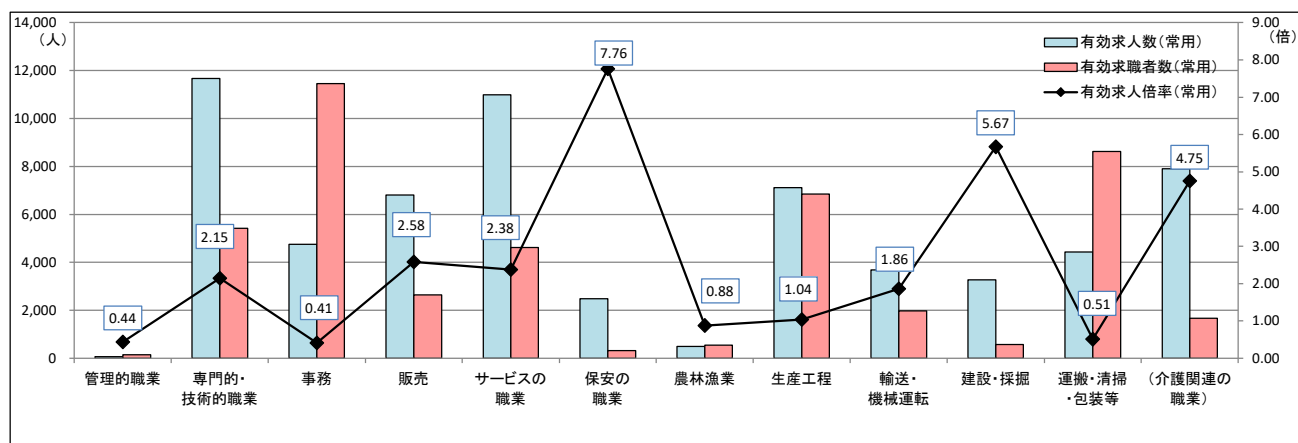
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.07倍、中部は1.31倍、西部は1.13倍となった。
中部、西部地域で前年同月と比較し上回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、
事務、運搬・清掃・包装等は低い。

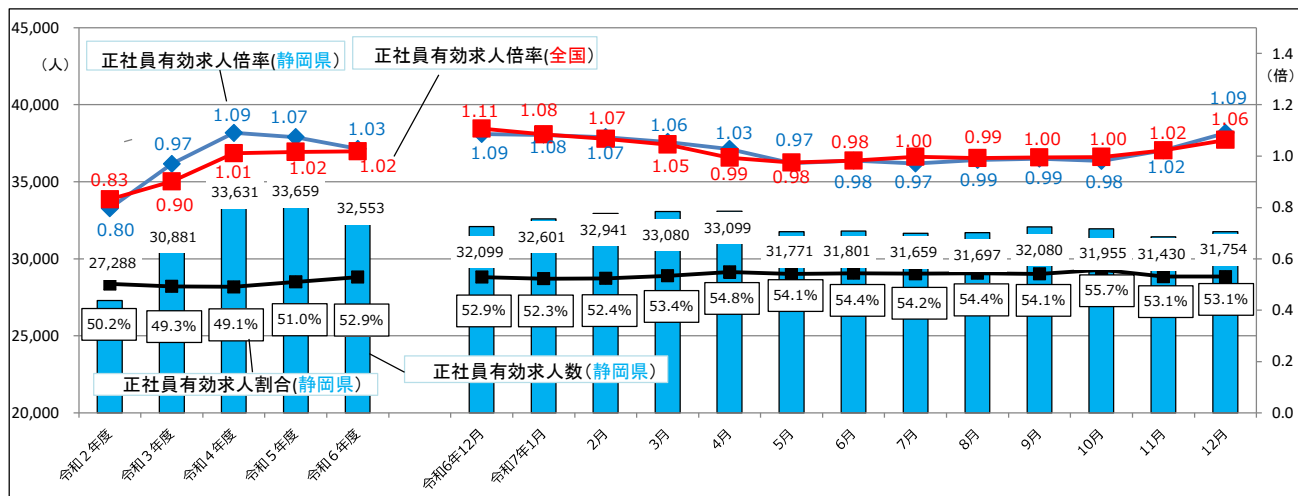


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

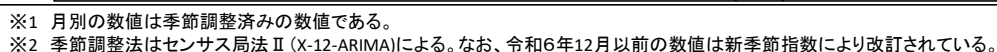
◎正社員の有効求人倍率は1.09倍となり、全国値(1.06倍)を0.03ポイント上回った。
正社員の有効求人数は、31,754人となり、前年同月を6か月連続で下回った。



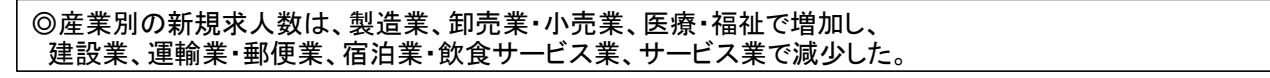
※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

◎新規求人倍率(同)は1.93倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
全国値(2.17倍)を0.24ポイント下回った。

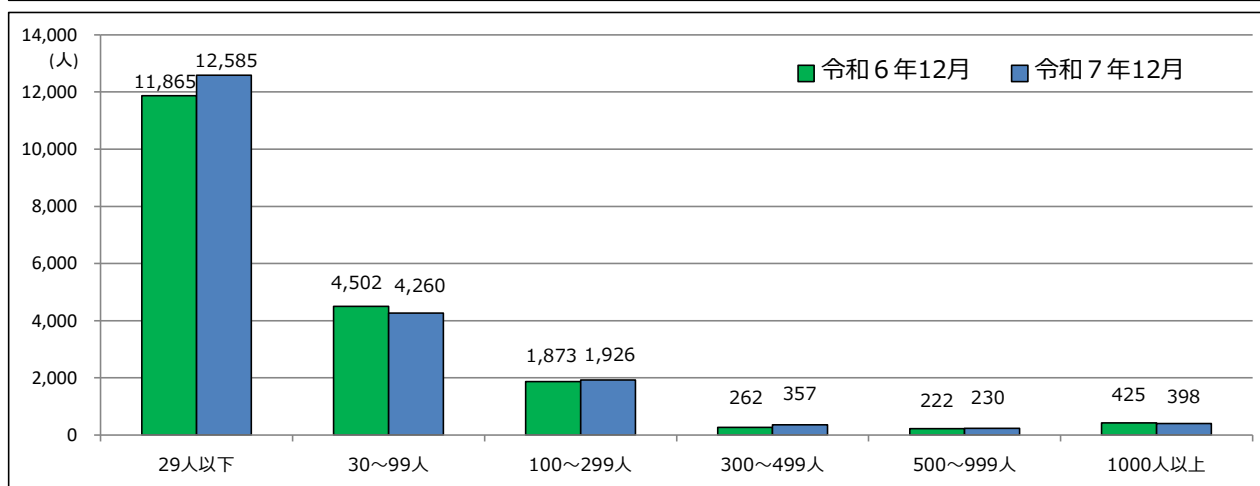


◎新規求人数は、19,756人となり、前年同月比で3.2%増加した。
うち一般求人数は13,120人となり 3.8%増加、パート求人数は6,636人となり2.0%増加した。



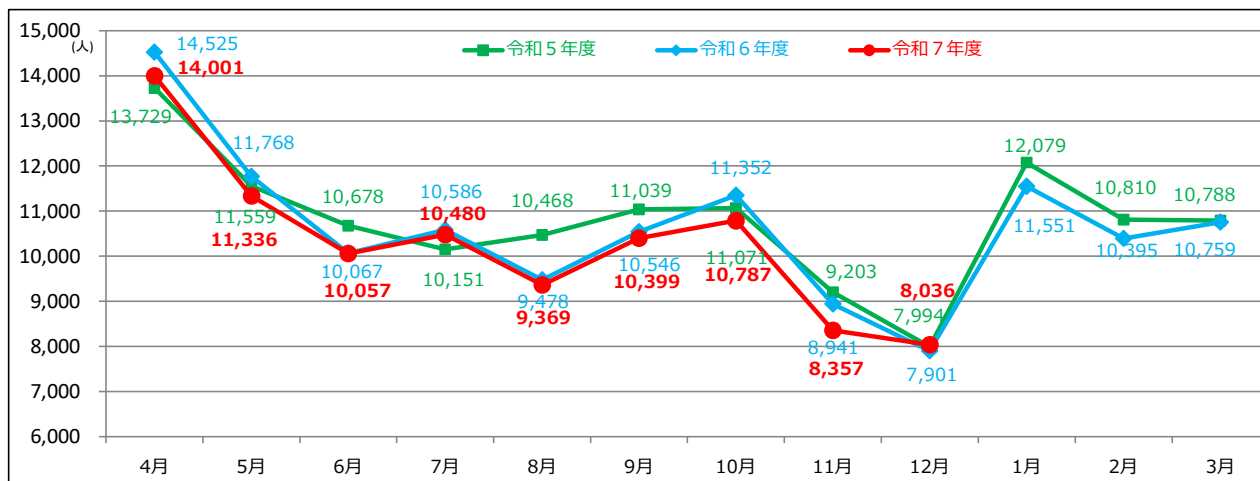
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、100～299人、300～499人、500～999人の規模で前年同月を上回った。



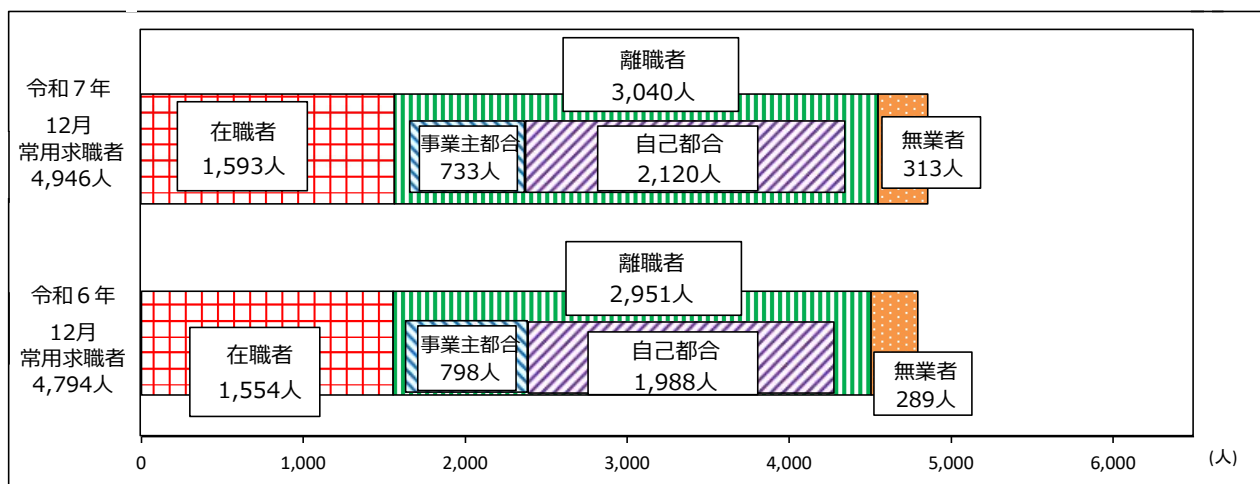
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、8,036人となり、前年同月比で1.7%増加した。前年同月を14か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

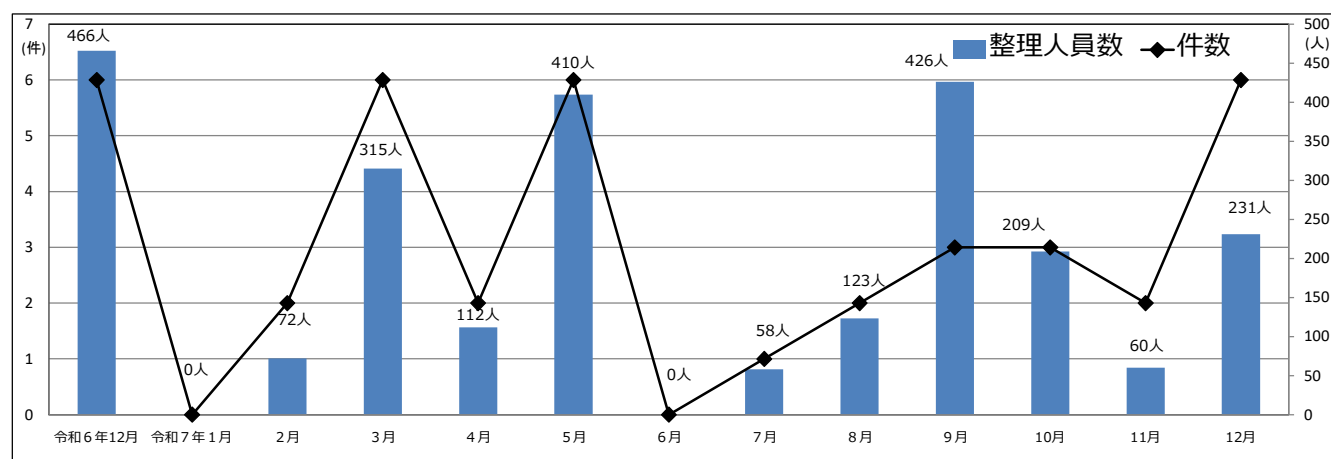
◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.5%の増加、離職者は3.0%の増加、そのうち事業主都合は8.1%の減少、自己都合は6.6%の増加となった。



※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、6件231人であった。

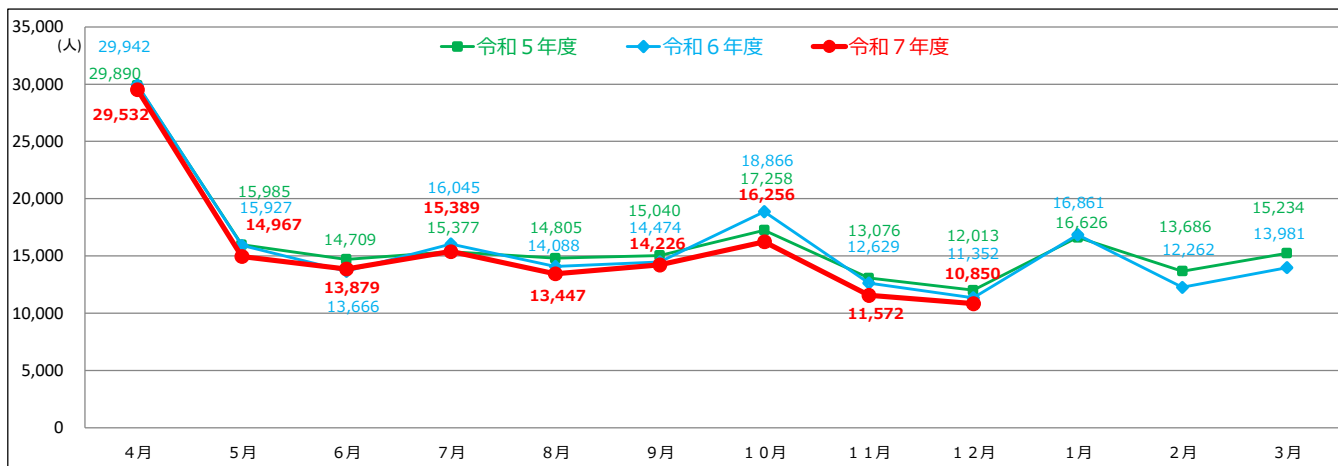


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より（1事業所10名以上のみを計上）。

12. 雇用保険関係

（1）雇用保険資格喪失者数の推移

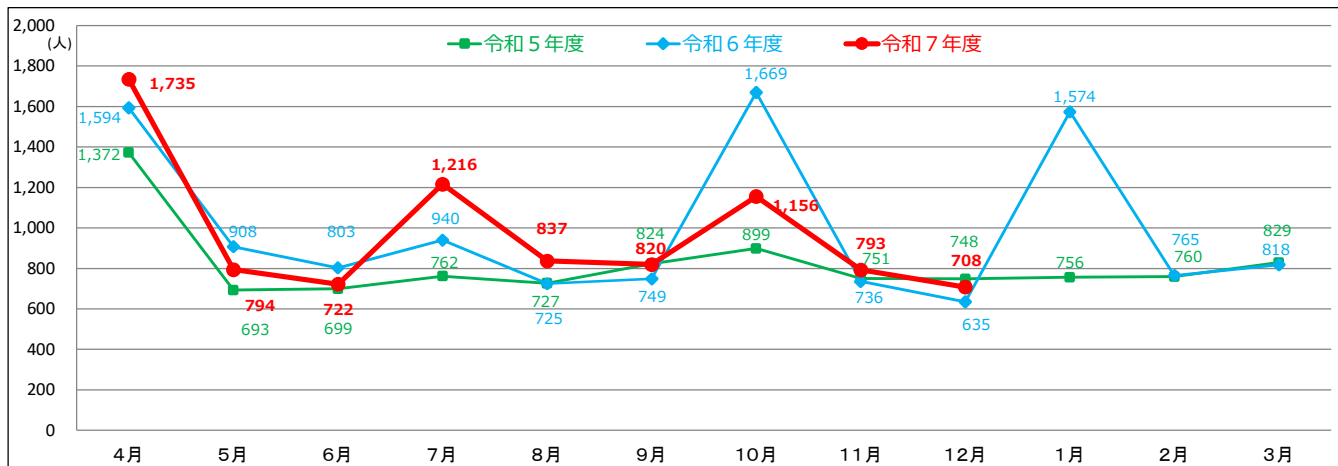
◎雇用保険資格喪失者数は10,850人で、前年同月を4.4%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

（2）雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

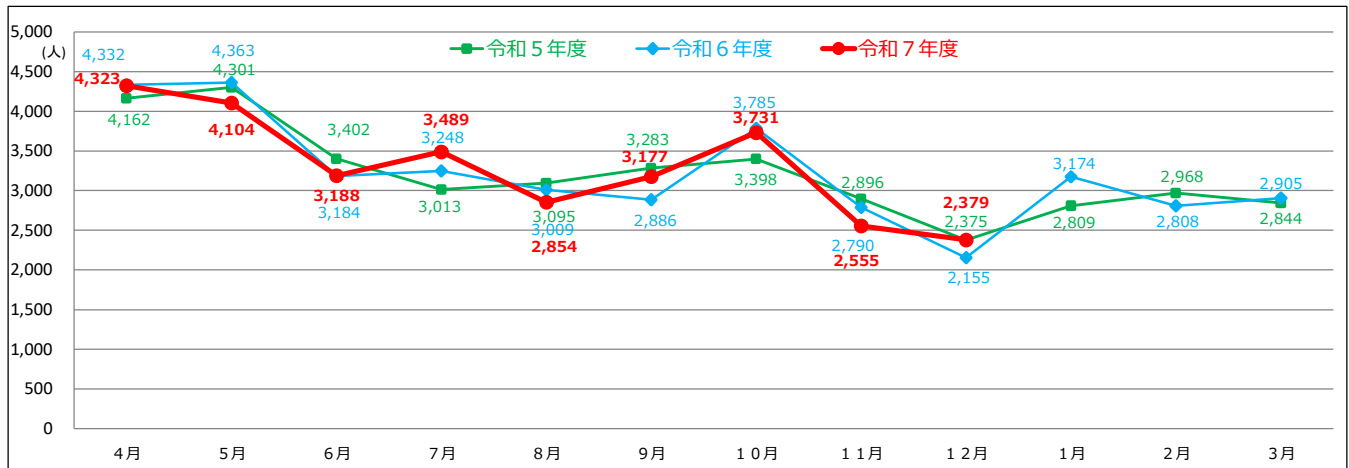
◎事業主都合による離職者数は708人で、前年同月を11.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

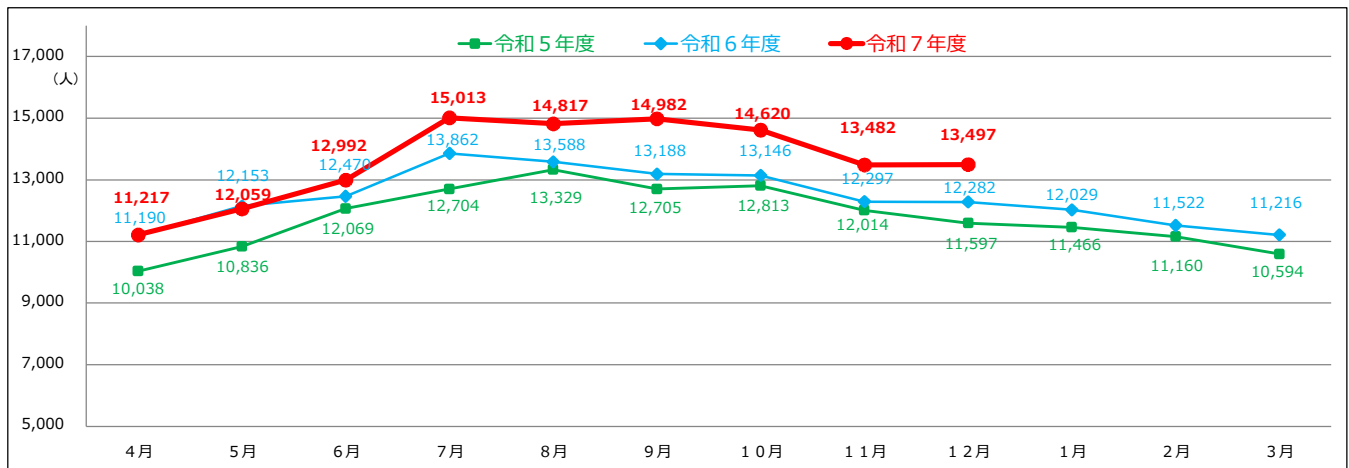
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,379人で、前年同月を10.4%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は13,497人で、前年同月を9.9%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和7年4月～12月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (一 般)※1	実 績	485	1,913	2,237	1,499	947	1,218	2,724	1,678	1,274	1,224	1,580	4,297	21,076
充 足 件 数 (一 般)	実 績	403	1,632	2,141	1,382	824	1,074	3,283	1,580	1,061	1,016	1,276	4,416	20,088
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【R7年4月～10月】	実 績	22.7%	31.6%	31.5%	33.8%	34.3%	35.4%	30.8%	33.4%	35.9%	39.0%	38.2%	31.6%	33.2%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和7年12月	月 間 有 効 求 職 者 数			新 規 求 職 者 数			就 職 件 数		
	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト
ハローワーク 利用登録者	50,456	28,667	21,789	7,843	4,816	3,027	2,100	1,025	1,075

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和7年12月分)

年 月		令和7年12月	令和7年11月	令和6年12月	対 前 月 増 減 率 (差)	対 前 年 同 月 増 減 率 (差)
項 目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	8,036	8,357	7,901	▲ 3.8 %	1.7 %
	うち 常 用	8,006	8,323	7,874	▲ 3.8 %	1.7 %
	2 月間有効求職者数	51,216	54,344	52,019	▲ 5.8 %	▲ 1.5 %
	うち 常 用	51,049	54,158	51,809	▲ 5.7 %	▲ 1.5 %
	3 新規求人数	19,756	19,472	19,149	1.5 %	3.2 %
	うち 常 用	18,152	18,158	17,498	▲ 0.0 %	3.7 %
	4 月間有効求人数	59,806	59,200	60,664	1.0 %	▲ 1.4 %
	うち 常 用	55,744	55,446	56,156	0.5 %	▲ 0.7 %
	5 紹介件数	7,565	7,507	7,032	0.8 %	7.6 %
	6 就職件数	2,109	2,132	2,169	▲ 1.1 %	▲ 2.8 %
	7 充足数	2,007	2,030	2,054	▲ 1.1 %	▲ 2.3 %
	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 1.93 倍	※ 1.87 倍	※ 1.89 倍	0.06 p	0.04 p
		2.46 倍	2.33 倍	2.42 倍	0.13 p	0.04 p
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.09 倍	※ 1.06 倍	※ 1.08 倍	0.03 p	0.01 p
		1.17 倍	1.09 倍	1.17 倍	0.08 p	0.00 p
	地域別					
	東部 (原数値)	1.07 倍	1.03 倍	1.14 倍	0.04 p	▲ 0.07 p
	中部 (原数値)	1.31 倍	1.19 倍	1.24 倍	0.12 p	0.07 p
	西部 (原数値)	1.13 倍	1.04 倍	1.12 倍	0.09 p	0.01 p
	10 就職率 (6/1 × 100)	26.2 %	25.5 %	27.5 %	0.7 p	▲ 1.3 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	10.2 %	10.4 %	10.7 %	▲ 0.2 p	▲ 0.5 p
II 一 般	12 新規求職申込件数	4,956	4,961	4,810	▲ 0.1 %	3.0 %
	うち 常 用	4,946	4,948	4,794	▲ 0.0 %	3.2 %
	13 月間有効求職者数	29,203	30,831	29,671	▲ 5.3 %	▲ 1.6 %
	うち 常 用	29,138	30,749	29,563	▲ 5.2 %	▲ 1.4 %
	14 新規求人数	13,120	12,773	12,645	2.7 %	3.8 %
	うち 常 用	12,340	12,079	11,816	2.2 %	4.4 %
	15 月間有効求人数	40,001	39,398	40,312	1.5 %	▲ 0.8 %
	うち 常 用	37,938	37,405	38,176	1.4 %	▲ 0.6 %
	16 紹介件数	4,236	4,280	4,172	▲ 1.0 %	1.5 %
	17 就職件数	1,029	1,046	1,102	▲ 1.6 %	▲ 6.6 %
III パ ー ト タ イ ム	18 充足数	974	1,007	1,062	▲ 3.3 %	▲ 8.3 %
	19 就職率 (17/12 × 100)	20.8 %	21.1 %	22.9 %	▲ 0.3 p	▲ 2.1 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	7.4 %	7.9 %	8.4 %	▲ 0.5 p	▲ 1.0 p
	21 新規求職申込件数	3,080	3,396	3,091	▲ 9.3 %	▲ 0.4 %
	うち 常 用	3,060	3,375	3,080	▲ 9.3 %	▲ 0.6 %
	22 月間有効求職者数	22,013	23,513	22,348	▲ 6.4 %	▲ 1.5 %
	うち 常 用	21,911	23,409	22,246	▲ 6.4 %	▲ 1.5 %
	23 新規求人数	6,636	6,699	6,504	▲ 0.9 %	2.0 %
	うち 常 用	5,812	6,079	5,682	▲ 4.4 %	2.3 %
	24 月間有効求人数	19,805	19,802	20,352	0.0 %	▲ 2.7 %
	うち 常 用	17,806	18,041	17,980	▲ 1.3 %	▲ 1.0 %
	25 紹介件数	3,329	3,227	2,860	3.2 %	16.4 %
	26 就職件数	1,080	1,086	1,067	▲ 0.6 %	1.2 %
	27 充足数	1,033	1,023	992	1.0 %	4.1 %
	28 就職率 (26/21 × 100)	35.1 %	32.0 %	34.5 %	3.1 p	0.6 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	15.6 %	15.3 %	15.3 %	0.3 p	0.3 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。)なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲ は減少率 (差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和7年12月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年12月		令和6年12月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
			常用計		常用計		常用計
産業別	A,B 農、林、漁業(01～04)	113	108	101	96	11.9	12.5
	D 建設業(06～08)	1,769	1,762	2,179	2,099	▲ 18.8	▲ 16.1
	E 製造業(09～32)	2,892	2,756	2,755	2,598	5.0	6.1
	09 食料品製造業	352	317	406	359	▲ 13.3	▲ 11.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	52	51	74	70	▲ 29.7	▲ 27.1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	134	134	154	149	▲ 13.0	▲ 10.1
	15 印刷・同関連業	40	39	57	55	▲ 29.8	▲ 29.1
	16 化学工業	148	147	109	103	35.8	42.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	241	231	161	150	49.7	54.0
	23 非鉄金属製造業	73	73	32	31	128.1	135.5
	24 金属製品製造業	214	211	234	229	▲ 8.5	▲ 7.9
	25 はん用機械器具製造業	261	249	192	185	35.9	34.6
	26 生産用機械器具製造業	204	201	170	169	20.0	18.9
	27 業務用機械器具製造業	59	58	73	73	▲ 19.2	▲ 20.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	62	40	40	67.5	55.0
	29 電気機械器具製造業	184	180	182	182	1.1	▲ 1.1
	31 輸送用機械器具製造業	556	511	514	479	8.2	6.7
	G 情報通信業(37～41)	245	217	248	221	▲ 1.2	▲ 1.8
	H 運輸業、郵便業(42～49)	1,178	1,131	1,421	1,376	▲ 17.1	▲ 17.8
	I 卸売業、小売業(50～61)	2,722	2,652	1,542	1,478	76.5	79.4
	50～55 卸売業	454	446	424	399	7.1	11.8
	56～61 小売業	2,268	2,206	1,118	1,079	102.9	104.4
	J 金融業、保険業(62～67)	87	74	152	122	▲ 42.8	▲ 39.3
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	277	271	265	255	4.5	6.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	472	455	441	427	7.0	6.6
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	826	739	879	829	▲ 6.0	▲ 10.9
	75 宿泊業	482	405	460	430	4.8	▲ 5.8
	76 飲食店	313	303	396	376	▲ 21.0	▲ 19.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	474	441	516	476	▲ 8.1	▲ 7.4
	O 教育、学習支援業(81,82)	306	266	418	389	▲ 26.8	▲ 31.6
	P 医療、福祉(83～85)	5,307	5,029	4,984	4,712	6.5	6.7
	83 医療業	1,579	1,524	1,649	1,580	▲ 4.2	▲ 3.5
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,720	3,497	3,331	3,129	11.7	11.8
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,595	1,898	2,656	1,960	▲ 2.3	▲ 3.2
	91 職業紹介・労働者派遣業	954	359	916	352	4.1	2.0
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	368	248	485	373	▲ 24.1	▲ 33.5
	合 計	19,756	18,152	19,149	17,498	3.2	3.7
事業所規模別	29人以下	12,585	11,610	11,865	10,846	6.1	7.0
	30～99人	4,260	3,959	4,502	4,152	▲ 5.4	▲ 4.6
	100～299人	1,926	1,725	1,873	1,697	2.8	1.6
	300～499人	357	332	262	248	36.3	33.9
	500～999人	230	194	222	164	3.6	18.3
	1000人以上	398	332	425	391	▲ 6.4	▲ 15.1

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19	1.22	

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.32	1.32	1.30	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.24	1.25	1.27	1.27	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.23	1.21
令和6年	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05	1.04	1.06	1.06	1.09	1.07	

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和7年12月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移
5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
									新規求人倍率		有効求人倍率	
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値
令和2年度	19,201	－	10,971	－	54,368	－	55,783	－	1.75	－	0.97	－
令和3年度	22,150	－	10,367	－	62,672	－	54,268	－	2.14	－	1.15	－
令和4年度	23,768	－	10,542	－	68,516	－	53,019	－	2.25	－	1.29	－
令和5年度	22,766	－	10,797	－	65,961	－	54,318	－	2.11	－	1.21	－
令和6年度	21,171	－	10,656	－	61,511	－	55,579	－	1.99	－	1.11	－
令和6年12月	19,149	20,117	7,901	10,665	60,664	60,221	52,019	55,825	2.42	1.89	1.17	1.08
令和7年 1月	23,110	21,675	11,551	10,649	62,277	61,044	52,941	55,669	2.00	2.04	1.18	1.10
2月	22,177	21,590	10,395	10,550	62,844	60,748	54,258	55,815	2.13	2.05	1.16	1.09
3月	19,197	19,951	10,759	10,512	61,920	60,933	55,721	55,990	1.78	1.90	1.11	1.09
4月	22,022	22,314	14,001	10,425	60,406	61,351	58,182	55,831	1.57	2.14	1.04	1.10
5月	20,232	21,005	11,336	10,740	58,721	60,763	59,305	56,513	1.78	1.96	0.99	1.08
6月	18,931	19,726	10,057	10,132	58,431	60,331	58,680	56,374	1.88	1.95	1.00	1.07
7月	21,167	20,568	10,480	10,629	58,445	59,492	57,768	56,735	2.02	1.94	1.01	1.05
8月	20,392	21,782	9,369	10,725	58,296	59,528	56,565	56,941	2.18	2.03	1.03	1.05
9月	19,744	19,599	10,399	10,063	59,319	59,118	57,009	56,658	1.90	1.95	1.04	1.04
10月	22,369	21,031	10,787	10,145	60,705	59,620	57,335	56,310	2.07	2.07	1.06	1.06
11月	19,472	20,326	8,357	10,860	59,200	58,882	54,344	55,709	2.33	1.87	1.09	1.06
12月	19,756	20,730	8,036	10,749	59,806	59,645	51,216	54,923	2.46	1.93	1.17	1.09
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和6年12月	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 1.2	1.0	▲ 7.4	▲ 0.9	2.4	0.3	▲ 0.33	▲ 0.11	▲ 0.12	▲ 0.01
令和7年 1月	▲ 7.2	7.7	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 0.06	0.15	▲ 0.10	0.02
2月	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.2	▲ 0.5	1.8	0.3	▲ 0.01	0.01	▲ 0.11	▲ 0.01
3月	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 5.1	0.3	2.9	0.3	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.09	0.00
4月	2.2	11.8	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 2.8	0.7	2.1	▲ 0.3	0.09	0.24	▲ 0.05	0.01
5月	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 3.7	3.0	▲ 3.1	▲ 1.0	1.6	1.2	▲ 0.02	▲ 0.18	▲ 0.05	▲ 0.02
6月	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 0.7	1.6	▲ 0.2	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.01
7月	▲ 4.3	4.3	▲ 1.0	4.9	▲ 3.7	▲ 1.4	1.7	0.6	▲ 0.07	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.02
8月	▲ 6.9	5.9	▲ 1.2	0.9	▲ 5.0	0.1	1.9	0.4	▲ 0.13	0.09	▲ 0.08	0.00
9月	▲ 0.7	▲ 10.0	▲ 1.4	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.5	0.01	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.01
10月	▲ 2.6	7.3	▲ 5.0	0.8	▲ 3.0	0.8	1.9	▲ 0.6	0.05	0.12	▲ 0.05	0.02
11月	▲ 8.7	▲ 3.4	▲ 6.5	7.0	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.06	▲ 0.20	▲ 0.03	0.00
12月	3.2	2.0	1.7	▲ 1.0	▲ 1.4	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	0.04	0.06	0.00	0.03

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.07(▲0.07)					中部 1.31(0.07)				西部 1.13(0.01)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R7年12月	1.39	1.01	1.08	1.00	1.16	1.03	1.69	1.14	0.84	0.83	0.78	1.35
有効求人倍率 R6年12月	1.56	1.13	1.17	1.04	1.17	1.10	1.53	1.10	0.86	0.89	0.79	1.30
(前年同月差)	(▲0.17)	(▲0.12)	(▲0.09)	(▲0.04)	(▲0.01)	(▲0.07)	(0.16)	(0.04)	(▲0.02)	(▲0.06)	(▲0.01)	(0.05)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601	32,941	33,080
	令和7年度	33,099	31,771	31,801	31,659	31,697	32,080	31,955	31,430	31,754			
	対前年同月比	(2.6)	(0.3)	(1.8)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲3.7)	(▲4.6)	(▲4.3)	(▲1.1)			
正社員 求人割合	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%	52.4%	53.4%
	令和7年度	54.8%	54.1%	54.4%	54.2%	54.4%	54.1%	55.7%	53.1%	53.1%			

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数（「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の（Ⅱ一般）-（13.月間有効求職者数）-（うち常用）参照）で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数（全数）（「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の（Ⅰ全数）-（4.月間有効求人数）参照）で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

年月		令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数		19,149	23,110	22,177	19,197	22,022	20,232	18,931	21,167	20,392	19,744	22,369	19,472	19,756
	(前年同月比)	(▲12.8)	(▲7.2)	(▲4.1)	(▲7.7)	(2.2)	(▲4.2)	(▲3.2)	(▲4.3)	(▲6.9)	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲8.7)	(3.2)
うち一般		12,645	14,591	14,228	12,300	14,529	12,903	12,422	14,054	13,147	12,760	14,956	12,773	13,120
	(前年同月比)	(▲13.6)	(▲4.4)	(▲1.6)	(▲7.8)	(4.6)	(▲4.1)	(▲0.6)	(▲3.3)	(▲10.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲9.6)	(3.8)
うちパート		6,504	8,519	7,949	6,897	7,493	7,329	6,509	7,113	7,245	6,984	7,413	6,699	6,636
	(前年同月比)	(▲11.3)	(▲11.6)	(▲8.3)	(▲7.6)	(▲2.2)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲6.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.1)	(2.0)
正社員(常用)		9,860	11,864	11,632	10,128	12,160	10,239	10,150	11,730	10,464	10,467	11,485	10,203	10,599
	(前年同月比)	(▲14.8)	(▲4.5)	(3.0)	(▲5.1)	(8.3)	(▲2.8)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲10.2)	(0.2)	(▲4.8)	(▲8.0)	(7.5)
全数に 占める 正社員 の割合	静岡県	51.5	51.3	52.5	52.8	55.2	50.6	53.6	55.4	51.3	53.0	51.3	52.4	53.6
	全 国	48.1	46.1	47.1	48.0	48.7	49.1	49.1	49.1	49.5	49.1	48.2	49.1	48.6

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

年月	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	7,901	11,551	10,395	10,759	14,001	11,336	10,057	10,480	9,369	10,399	10,787	8,357	8,036
(前年同月比)	(▲1.2)	(▲4.4)	(▲3.8)	(▲0.3)	(▲3.6)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲1.2)	(▲1.4)	(▲5.0)	(▲6.5)	(1.7)
うち一般	4,810	6,833	6,103	6,400	7,686	6,478	6,066	6,464	5,739	6,246	6,550	4,961	4,956
(前年同月比)	(▲4.4)	(▲6.4)	(▲7.1)	(▲3.4)	(▲6.2)	(▲5.9)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲1.1)	(▲3.7)	(▲7.5)	(3.0)
うちパート	3,091	4,718	4,292	4,359	6,315	4,858	3,991	4,016	3,630	4,153	4,237	3,396	3,080
(前年同月比)	(4.3)	(▲1.3)	(1.2)	(4.6)	(▲0.2)	(▲0.5)	(1.1)	(▲1.5)	(1.8)	(▲1.8)	(▲6.8)	(▲5.1)	(▲0.4)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

年月	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	4,794	6,813	6,077	6,374	7,663	6,454	6,045	6,446	5,728	6,220	6,537	4,948	4,946
(前年同月比)	(▲4.3)	(▲6.4)	(▲7.2)	(▲3.3)	(▲6.0)	(▲5.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲2.7)	(▲1.0)	(▲3.6)	(▲7.3)	(3.2)
在職者	1,554	2,174	2,077	2,056	1,858	1,860	1,798	1,887	1,691	1,810	1,751	1,542	1,593
(前年同月比)	(▲10.8)	(▲14.8)	(▲11.4)	(▲5.1)	(▲4.6)	(▲3.1)	(▲6.5)	(▲0.7)	(▲7.1)	(▲4.0)	(▲11.5)	(▲12.4)	(2.5)
離職者	2,951	4,240	3,608	3,819	5,320	4,181	3,856	4,178	3,660	4,001	4,380	3,093	3,040
(前年同月比)	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.2)	(▲4.8)	(▲6.8)	(1.4)	(0.1)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.2)	(▲5.2)	(3.0)
事業主都合	798	1,127	859	968	1,360	1,024	956	1,071	878	900	1,169	786	733
(前年同月比)	(7.0)	(2.2)	(▲8.6)	(▲2.4)	(▲10.4)	(▲18.1)	(▲8.9)	(▲8.4)	(▲3.5)	(1.8)	(▲9.0)	(▲3.7)	(▲8.1)
自己都合	1,988	2,864	2,535	2,636	3,605	2,916	2,710	2,880	2,592	2,876	2,983	2,122	2,120
(前年同月比)	(▲3.4)	(▲4.3)	(▲6.1)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲1.8)	(6.7)	(3.2)	(1.3)	(▲0.3)	(3.1)	(▲6.6)	(6.6)
無業者	289	399	392	499	485	413	391	381	377	409	406	313	313
(前年同月比)	(2.5)	(7.3)	(13.3)	(4.0)	(▲21.5)	(▲7.6)	(7.7)	(▲6.4)	(▲2.6)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲0.6)	(8.3)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	16	32	6	0	2	6	2	6	0	1	2	3	3	2	6
整理人員数	698	1,661	466	0	72	315	112	410	0	58	123	426	209	60	231

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	16,142	15,841	11,352	16,861	12,262	13,981	29,532	14,967	13,879	15,389	13,447	14,226	16,256	11,572	10,850
前年同月比	(▲0.4)	(▲1.9)	(▲5.5)	(1.4)	(▲10.4)	(▲8.2)	(▲1.4)	(▲6.0)	(1.6)	(▲4.1)	(▲4.5)	(▲1.7)	(▲13.8)	(▲8.4)	(▲4.4)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	818	993	635	1,574	765	818	1,735	794	722	1,216	837	820	1,156	793	708
前年同月比	(8.6)	(21.3)	(▲15.1)	(108.2)	(0.7)	(▲1.3)	(8.8)	(▲12.6)	(▲10.1)	(29.4)	(15.4)	(9.5)	(▲30.7)	(7.7)	(11.5)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	3,212	3,220	2,155	3,174	2,808	2,905	4,323	4,104	3,188	3,489	2,854	3,177	3,731	2,555	2,379
前年同月比	(6.3)	(0.2)	(▲9.3)	(13.0)	(▲5.4)	(2.1)	(▲0.2)	(▲5.9)	(0.1)	(7.4)	(▲5.2)	(10.1)	(▲1.4)	(▲8.4)	(10.4)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	11,777	12,412	12,282	12,029	11,522	11,216	11,217	12,059	12,992	15,013	14,817	14,982	14,620	13,482	13,497
前年同月比	(7.0)	(5.4)	(5.9)	(4.9)	(3.2)	(5.9)	(0.2)	(▲0.8)	(4.2)	(8.3)	(9.0)	(13.6)	(11.2)	(9.6)	(9.9)

※ 年度の数値は月平均値である。